香取市瑞穂保育所運営及び新園舎建設事業予定者募集要領に係る質問による回答

No	質問	回答
1	利用者説明会や地域（まち協等）からの要望や意見はどのようなものが上がってきているのか？	令和７年３月に開催した保護者説明会でいただいたご質問やご意見は、別紙保護者説明会質疑応答内容のとおりです。
2	評価表では保育内容等に関する比重が高くなっているが、実際の利用については開所日数や時間、土曜等の受け入れ状況、待機児童の発生する可能性等、利用のしやすさが実際の満足度につながると考えるが、評価基準の変更はあり得るか？	左記の項目については、評価表の審査項目「教育・保育の実施に関する評価」内の「幼児教育・保育の実施に係る具体的内容」にて評価を行います。
3	園舎改築に当たっては、まちづくりの観点なども考慮し、今後５０年など長期を見越して現在地が適当という合意形成は、地域住民（まち協等）、市計画によりされているのか？	地域住民との合意形成や市の計画への記載はありませんが、瑞穂保育所は東大戸保育所と統合しており、東大戸地区からの通園を考慮すると現在地が適当であると考えます。
4	受託事業者決定に当たっては書類とプレゼン一発のように感じるが、実際運営事業者から選定するとのことなので、施設視察などもあっていいのではないかと考えるが、どうか？	本プロポーザルでは左記のような審査方法は想定していません。

香取市瑞穂保育所運営及び新園舎建設事業予定者募集要領に係る質問による回答

No	質問	回答
5	職員人数（正職・パート）と年齢を教えてください。	左記については、ご希望の事業者様に個別に提供します。提供を希望する場合は、子育て支援課保育班宛にメールにてご依頼ください。
6	瑞穂保育所の収支、運営費、人件費を教えてください。	令和５年度の収支、運営費、人件費については、以下のとおりです。 【歳入】　10,154千円 ・保育料　7,325千円 ・副食費　2,475千円 ・一時預かり保育料　354千円 【歳出】　123,451千円 ・運営費　12,375千円 ・人件費　111,076千円
7	園舎建設と事業者負担分の想定額を教えてください。 （定員80名の場合と120名の場合）	各定員ごとの園舎建設費は建物の構造及び付帯設備の付加等によって建設費が変わるため、お示しすることはできません。 参考までに定員ごとの市から交付する金額の想定は以下のとおりです。この交付金額と園舎建設費（解体費を含む）との差額が、事業者負担分となります。 なお、交付金額はあくまで想定額ですので、国交付金補助基準額の増減改定で、金額が大幅に変わる可能性があります。 【定員80名】 交付金額　357,700千円 【定員120名】 交付金額　440,340千円
8	瑞穂保育所を運営するうえでの問題点は（特に未解決事項）。	現在運営するうえで問題点は特段ありません。

香取市瑞穂保育所運営及び新園舎建設事業予定者募集要領に係る質問による回答

No	質問	回答
9	瑞穂地区の出生者数が減少した場合、利用定員の変更は可能か。	民営化後に利用者数の変化によって、市との協議により利用定員を変更することは可能です。
10	【募集要領３頁】 既存園舎解体に要する費用は、事業予定者の負担とする、とあるが、R6.9民間法人説明「公立保育所の統廃合スケジュールについて」では、解体工事費15,000（千円）が「施設整備費総額（概算）」に計上され、施設整備費負担額に入っている旨、説明を受けたと理解しているが、募集要項が正しいのか。別紙４「就学前教育・保育施設整備交付金の交付について」別表１－１の「解体撤去工事」には該当しないのか。	既存園舎の解体工事費用は、事業者負担となりますが、就学前教育・保育施設整備交付金の解体撤去工事に該当するため、交付金の対象となります。
11	【募集要領１頁】 Ⅰ趣旨　園舎が築４５年以上を経過しており、老朽化が著しく、とあるが、Ⅱ対象施設２施設の概要を見ると、 平成になって建てられた建物がある。特に保育室２は平成６年３月建築とある。耐震診断を受けた上で、リホームを考え、例えば、保育施設以外の地域交流の場として再利用すること等の計画を立てても良いか。	募集要領内「Ⅲ　施設整備に係る諸条件」の「５　環境的配慮」の前段に配慮することを前提に、耐震診断を受け、建物の長寿命化を図る目的で改修を行うのであれば、建物の再利用をしていただいて構いません。
12	【別紙４】 交付金額の計算について 定員の数（保育、教育）によって、交付金額が変わって来ることは理解できるが、いくらになるのか明確にすることが資金計画を立てる上で必要となる。交付金予定額の算定を手伝っていただけるか。	交付金の算定については、原則応募者において行っていただきますが、参考までに定員１０５名（教育：９名、保育９６名）の施設の建設、定員１２０名の既存施設の解体を行った場合、市から交付する金額は、390,636千円を想定しています。 ただし、今後国の交付基準額の増減改定があった場合、交付金額が変更になる可能性があります。